

県内の情報連絡員報告

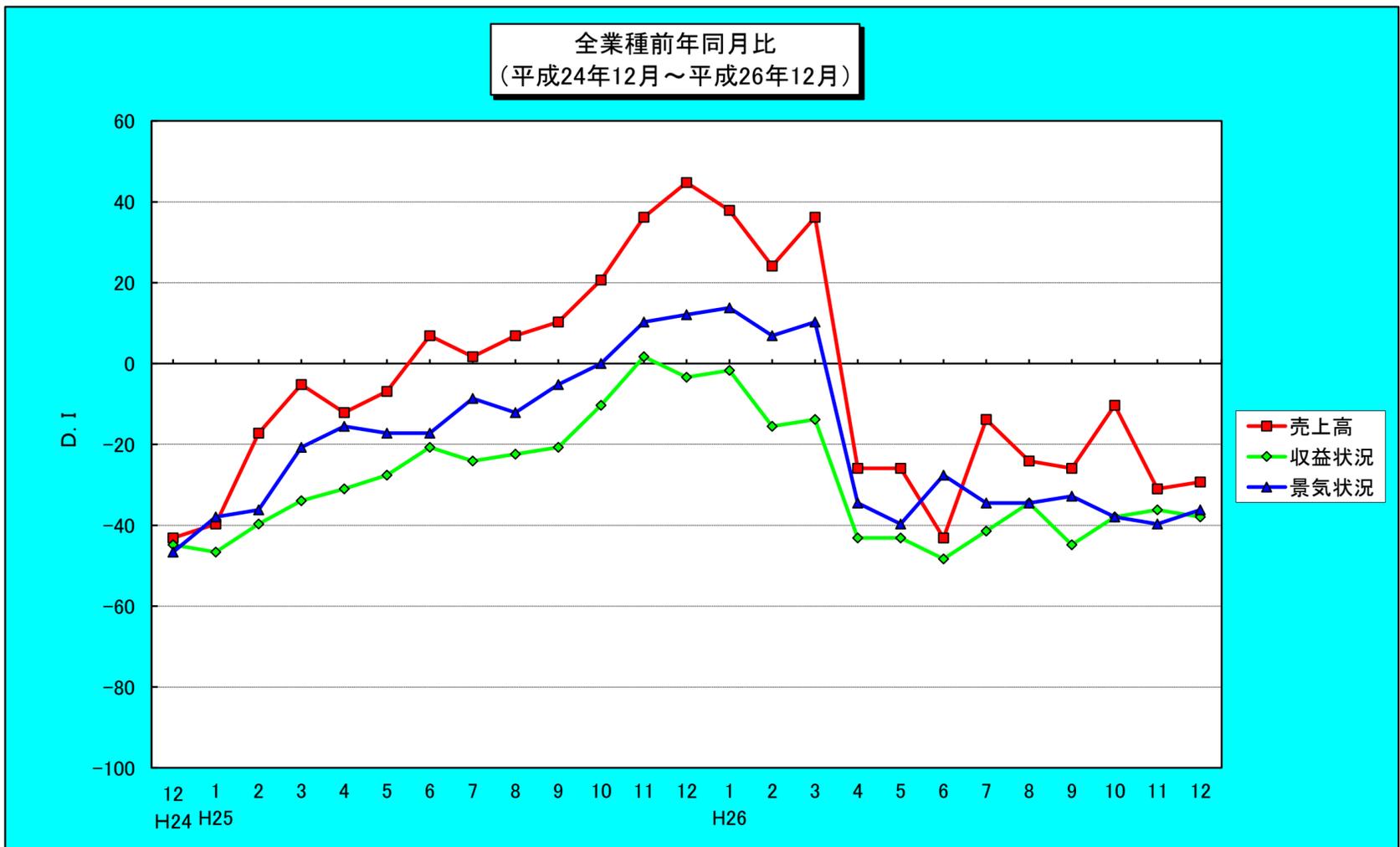
石川県中小企業団体中央会

■平成26年12月分

平成26年12月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、2項目が不変、3項目が悪化であった。売上高と景況は好転しているものの、その増加幅は僅かなものに留まっていることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると考えられる。12月のトピックとしては、円安による原材料高は続いているようだが、このところの原油安による収支の改善の声が聞かれるようになったことである。
- 製造業においては、4項目が増加、2項目が横這い、3項目が悪化であった。売上高、収益が増加しているものの、その増減幅は僅かであり、概ね横這い傾向であると言える。低調であったのは、木材・木製品製造業、繊維工業、粘土かわら製造業、伝統産業で、その要因は個人消費が盛り上がらないことであり、窯業・土石製品製造業は公共工事の減少したことが要因であった。食料品製造業、木材・木製品製造業、伝統産業においては、雪による人の出控えや工事の中止も影響したようである。その中で、比較的好調であったのは、工作機械と建設機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業のみであった。
- 非製造業は、5項目が悪化、1項目が横這い、2項目が増加であり、悪化傾向が続いている。その要因は、個人消費の減退がほぼ全ての業種（卸売業、小売業、商店街、サービス業、建設業）に悪影響を与えていたことだと考えられる。加えて、12月の雪と選挙による出控えも大きな影響を与えたようである。ただ、運輸業においては、東北復興関連資材や近隣製造業の事業活発化による荷動きの増加から、売上も収益も好調なようである。また、非製造業は新幹線開業効果への期待から、景況感は比較的高い水準を維持した。
- 2014年実績と2015年の見通しについては、全業種では、2013年と比較した2014年の実績は、「変わらない」と「低調であった」がそれぞれ約40%であり、「好調であった」は14.6%と少数であった。ただ、2014年と比較した2015年の見通しについては、「変わらない」が最も多い（55.6%）ものの、「活発に推移」が33.3%と増えていることから、2015年に期待を寄せている事業者もいることが分かる。製造業においては、実績は「変わらない」が最も多く（48.0%）、「低調であった」が32.0%と続いた。見通しにおいても、「活発に推移」との回答は増えておらず、「低調に推移」が40.0%に増加し、「変わらない」は36.0%であることから、2015年も2014年と同様、事業が活発化する見通しではないようである。「低調に推移」の要因は、「個人消費は伸びない」「内需は伸びない」が多く、繊維工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業などで見られた。また、僅かであったが「活発に推移」との回答は伝統産業で見られ、その要因は“北陸新幹線効果”であった。非製造業においては、実績は「低調であった」が56.5%と最も多く、「変わらない」が34.8%と続き、「好調であった」は8.7%と少数に留まった。ただ、見通しにおいては、「変わらない」が47.8%と多いものの、「活発に推移」は26.1%に増えていることから、今年に期待を寄せている事業者も多いことが分かる。「活発に推移」の主な要因は、「北陸新幹線効果」であり、旅館・ホテル業と土産物小売業で見られた。また、運輸業においては、運転手とトラックの不足から需要が増えるとの回答が見られた。

◇全業種の前年同月比推移（H24.12～H26.12）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食委託について、機械が老朽化しているにもかかわらず、事業の継続のための設備投資ができにくく、公共の仕事なので苦慮している。
		調味材料製造業	売上高は個人消費の低迷にもかかわらず、前年同期比横這いで推移した。円安の影響で、輸入材料などのコストが依然として上昇していて、予断を許さない状況が続いている。個人消費は良くない。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも横這いであった。天候不良がなければ、好転していたと思われる。個人消費について、消費者は欲しい物には高くてもお金を使う傾向にあると思う。消費者に欲しいと思ってもらえる商品作りを目指したい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	絹製品等の高価格品の消費が総じて減少している。堅調だったインフラ関係の受注量にも陰りが出てきている。材料費の値上がりに対して、転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では円安の影響から、原材料生糸の高騰により受注が激減し、採算性は更に悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、廃業する組合員が続出している。 対前年同月比売上が減少している。収益状況も変わっていない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、大幅なマイナスとなっている。前年同月比、15%程の減少であった。収益状況についてもマイナスとなっている。売上が伸びていない状況に加え、原材料の値上げ等厳しさが増している。個人消費の動向に関しては、景気回復の実感がないため、まだまだ浮揚するには時間がかかると思われる。高額品である着物は、購入になかなか結び付かない。
		ねん糸等製造業	依然、企業格差が生じている。輸入系の増加、それと共にデフレ傾向が続いているため、売上高・収益状況とも厳しい状況にある。個人消費は大きく変動していないが、ユニクロに代表されるSPAブランドが好調であり、その他のブランドは苦戦のようである。業界の状況は、ダブルツイスター、突然の操業度はややUPしている。加工賃の上昇は多少見受けられるが、全体的な底上げまでには至っていない。その要因としては、供給減少、設備廃棄に伴い、受注バランスが取れてきたことが推測される。今後の問題は、後継者問題、労働力不足、設備投資問題などが長期的課題に挙げられる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度は昨年12月度に比べ、マイナス3.6%の売上減少となった。4月以降の二桁マイナスからは久しぶりに一桁のマイナスとなったが、4月から連続9ヶ月の売上減少である。チャイナプラス1による、南アジアへの生産拠点の移転と4月以降の消費税の3%増加、並びに円安による国内消費者物価の値上げが、消費者の物を買わない傾向に一層の拍車がかかっている。特にマス層、アッパーマス層において特に顕著であると考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度は売上高は増加したが、12月度は前年と比べると大きく(36%)減少した。原因は12月度初旬に雪が多かったことから、建前が延期になったからである。昨年は雪が降らず、消費税の駆け込みもあって売上は多かった。住宅着工率も4月-7月までは消費税の駆け込みの残りが続いていたため良かったが、8月-10月中まで下がり、10月中より11月までは少し上昇した。また、12月初旬より減少してきている。年明けは更に悪くなる予定である。個人消費は前述の通り、12月初めの雪により、建前が延期になったものが多かった。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,793m ³ と昨年より1,152m ³ 多く、売上高40,906,487円と昨年より8,017,487円多く、平均単価14,644円と昨年より5,402円下がった。先月の在庫が多くあったので、このような結果になったが、市況は良質材が安値である。先月は機械の故障等で市が4回予定していたのが、2回しか開催できなかった。在庫があったので今月は取扱量が多くなった。市況はスギ中目材の売行きは好調、スギ・アテの良質材は弱含みである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月の加工については、先月に引き続きほぼ順調に推移した。ただ、円安の状況は依然変わらないため、輸入材の価格上昇が一部出しており、米松乾燥材などはメーカー側で長く続いた赤字生産からようやく採算ベースに乗ったかと思われる。矢先又々原木高により、逆戻りで製材側の採算は決して良いとは言えない模様である。
	印刷	印刷業	売上高と収益について、前年同月に比べると、若干の売上増と言える。理由としては、北陸新幹線開業を目前に控えたイベント等による受注がプラスとなった反面、衆議院選挙による市場の停滞がマイナスとして影響した。個人消費について、業種によって、前年同月とは若干の差はあると思うが、進行する円安による原材料高騰の悪影響もあり、決して良いとは言えない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向け出荷は19.3%減、合材用アスファルト向け出荷は36.2%減となり、全出荷量でも21.3%の減少となった。また、4-12月期の出荷量では前年同期比、全出荷量で18.3%減と厳しい状況である。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年に比べると、約10%の落ち込みがあったのではないかと考える。ただ、前々年対比では微増である。県内は天候が悪く、観光客も買い控え感が強かった。その一方、東京を中心とする首都圏においては、外国人観光客が多く訪れた。その為、円安の影響もあり、高額品も多少は動きがあるようだ。また、12月は食器の買い替え需要が最も多い月である。首都圏では買い替え需要も多くあるようだが、地方までの波及効果はないようである。また、収益状況は円安の影響で原材料のアップが次々と改訂されている。原油価格はものすごくダウンしているものの、素地、絵付け工賃、容器を含む副資材のトリプル値上げである。商品への転嫁は今のところできず、収益性はダウンしている。個人消費について、首都圏ではやや活気があるものの、地方までは到達していないといった感じである。また、天候も悪く、観光客の財布の紐もなかなか緩くならないようである。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリートの出荷状況は、26年12月末現在、前年同月比76.8%の出荷となった(組合員外社含むと82.1%となる)。地区状況は、羽咋・鹿島地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需76.8%、民需87.2%の状況である。公共事業の増加は、羽咋・鹿島地区で見られ、その要因は病院、学校工事等であった。民間事業の増加は羽咋・鹿島、七尾地区で見られ、その要因は工場、原発、住宅(マンション)整備等であった。
		粘土かわら製造業	消費増税の後遺症に加え、降雪と降水量が戦後最多を更新したこともあって、出荷量が前年比大幅な減少となった。燃料単価については、原油安と円安の相殺により、相変わらず高値安定が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	好調な受注の伸びがある。工作機械関連の設備投資需要が見込まれる。今後においても順調に推移すると見込んでいるが、一方で円安に伴うコスト増、原油の動向も含め、先行きの不透明感も否めない。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、引き続き厳しい状況が続いた。工芸品(個人消費)については、先月に比べ幾分減少傾向であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	生産量は対前年同月比106.4%と増加、対前月では97.9%と若干の減少であった。工作機械、インフラ関係向けは比較的好調を維持しているが、産機、建機分野は横這いであり、織機関係は依然低調である。業界の動向としては、原材料、エネルギーなどの価格アップへの対応、現生産量でも人員が不足している組合員がいること、募集しても応募がない、など前月に引き続き問題が継続しているところもある。
		鉄素形材製造業	業種や加工している機種による差が以前より大きくなってきた。ただ、全体的には売上高も収益状況もあまり良くない。来月以降、受注不安定の予想がある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	前月同様、対中国の輸出が大きく減少していることから、関連する事業分野を抱える企業は売上高が減少している。コマツ関連の企業においても、機種によって繁忙な企業とそうでない企業の明暗がはっきりしているように感じられる。また、好調な機種の需要もいつまで続くか先行きは不透明である。その他の業種、とりわけ繊維機械は非常に悪化しており、回復の兆しが見られない。急激な円安の影響も一部に見られるが、今後の中国の景気動向に関心が高まっている。
機械金属、機械器具の製造		年末であり、平月よりは多忙であった。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス52.5%、前月比マイナス0.5%、平成19年平均比マイナス51.5%となった。状況は前月に引き続き、ピーク時の1/3程度で推移している。メイン市場の中国では直近の円安基調から、投資意欲がやや回復気味なのか、引合は増加しつつあるが、未だ積極的な設備投資に踏み切れなく、極めて慎重である。また、銀行融資やリース会社の審査がより厳格化しており、市場の回復にはまだまだ時間がかかる模様である。ただ、一部特殊織物分野(タフタ・タオル)やエアバック織物の生産が国内、台湾そして一部中国で多忙感が出始めている。しかし、繊維産業全体が上昇する状態には甚だ遠い。したがって、組合員企業での操業は落ち込んだままである。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス13.7%、前月比プラス8.6%、平成19年平均比マイナス17.8%となった。工作機械の好調な状況に完全にリンクした程ではないが、リーマンショック前の状況に近づくほどの好調な状況で推移している。自動車関連はやや頭打ち感はあるものの、スマートフォン関連や北米需要が大きく貢献している。2015年の工作機械需要は、中国や新興国の落ち込みがあるものの、国内や欧米など先進国がリードする中で、総じて悪くない状況で進行するものと予測している。組合員企業では2014年同様に短納期とコスト要求が更に求められる厳しさはあるが、順調な操業が継続するものと予測している。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	工作機械の売上は1年を通して前半はやや上昇傾向(前年同月比、前月比ともに上昇)、後半は横這いの傾向が見られる。内需、外需に関しても、後半は前月比が100%前後を維持しており、前半の上昇傾向から下がることなく維持されている様子が伺える。但し、2014年は金融においても、消費税や米国の金融緩和解除、日銀の更なる金融対策、原油の価格暴落、急激な円安変動など様々な動向が見られ、今後の景気推移が不透明に思える。国際的にはイスラム国やテロ活動の活発化、中国の景気動向の不透明など、懸念材料もある。来年には消費税増税があるが、これに伴い、法人税の見直しも注意してみたい。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上高は前年同期比変わらず、採算性と業績は良くなっている。資金繰りや業績は良くなってきているが、業種間での違いが出てきている。急速な円安が、今後中小企業に原材料高などの影響を与えることが懸念される。また、従業員数が前月比から減少している業種がある。輸送機部門では、消費税増税による国内での車の生産縮小が見られる。全体的に前月比・前年同月比からは落ち込みが見られるが、見通しは悪くない。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は前月から上向いている。家電関連は、前月から見たら薄日が差し始めている。電子・デバイス関連は、生産と採算性が前月比を上回っている。チェーン部門では、四輪、二輪用と産業機械用チェーンが減少気味である。業績については、前年同期比から見たら良くなっている。繊維機械では、オートワインダーの生産は前月比では少なくなっている。業績については、前年同期を維持している。従業員の減少が見られる。	
		機械金属、機械器具の製造	前月同様、工作機械関連は好調であるが、繊維機械関連は不調であるため、企業間によりバラつきはあるものの、平均するとやや不調である。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	12月度も輪島への観光客の入込は、大雪などの影響があり、昨年比で10%程減少となり、観光業の影響は大きい。個人消費について、年末商戦らしい高額商品が売れる場面が少なくなった。消費税引き上げの影響が続いているようだ。	
		漆器製造業(加賀方面)	年末商戦は屠蘇器、重箱等、従来型の正月用品の動きが悪く、特に伝統的な漆器製品では主力製品の椀よりも、箸やカップ類などの裾モノ製品に集中している。秋から年末にかけての業界の今年のハイシーズンは昨年比若干のマイナスで終わった模様である。個人消費について、12月は週末毎の大雪と衆議院議員総選挙等の影響により、当会館の1か月の入館者数は、過去10年間で最低の数字となった。	
		プラスチック製品製造業	売上としては、好調な業種・企業もあり、仕事量は増えているようである。収支では円安による原材料の上昇分が転嫁されておらず、仕事量の増加による収益増はあるが、原材料の値上がり分は吸収されていない状態と思われる。年末にかけての原油の値下がりにより、27年以降の原材料の値下がりによる収支面の改善を期待している。個人消費について、12月初旬は低気圧による暴風雨や、第1週、2週の週末にも積雪と暴風雨に見舞われ、人出は少なかったような感じである。中旬から年末にかけても、土日に好天となることが少なかった感があり、賞与支給後の大きな消費の時期に天候が水を差した感がある。ただ、大晦日の午後から大荒れだったが、年末年始の商品の物流にはあまり影響なく、製品は届いたようである。人出及び物の動きは、天候に少なからず影響を受けており、個人消費は昨年比で横這いもしくは微減のようである。業界の動向は、景況感としては、異業種及び同業種での景況格差は大きくなりつつあり、忙しい企業やそうでない企業が混在している。全体的には悪くない感じで、機械や食品においても忙しい企業が多かったようである。原材料のもとである原油は、高値安定状態で、春先から円安による値上げに苦しんでいたが、26年10月より年末にかけて、原油が下げ基調に反転し、為替による相殺はあるものの、値下がりする可能性があり、製品値上げが出来なかった部分の価格の補いが出来ることを期待している。原油の下げと原材料の下げに時間的なズレがあり、未だに原材料の値下がりには至っておらず、仕事量は増えているが、収支面は依然厳しい状態が続いているようである。	
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	今年1年を振り返ってみると、消費税による駆け込み需要があった2月・3月以外は全て低調に推移し、対前年と比べても厳しい結果に終わった。アベノミクスによる経済効果は大企業偏重で、我々小企業には恩恵が薄い感がある。タイムラグがあると言葉もあるので、2015年に期待したいが疑問符がある。新幹線効果に明るさを見出したいと思う。
			水産物卸売業	12月分買受高は、対前年同月比5.8%増と8ヶ月連続のプラスとなり、平成26年1年間は税込みで約244億円で、対前年3.9%増となった。新しい年を迎え、アベノミクスの更なる効果を期待しつつ、業界一丸となって魚食普及活動に取り組んでいきたい。
一般機械器具卸売業			住宅市場の落ち込みは依然として続いているが、非住宅需要が新幹線開業に向けての再開等、引き続き堅調に推移しており、売上・収益共に何とか前年を維持している。個人消費について、住宅需要の落ち込みにより関連電気設備資材の荷動きは低調である。太陽光発電システムも住宅用、施設用ともに一服感がある。	
各種商品卸売業			食品関連商品については、消費税引き上げ後の影響は夏場以降戻りつつあるものの、今後は急激な円安から、輸入の原材料、商品の値上げが予想されることから、販売価格へのスムーズな転嫁が課題となり、収支の圧迫が懸念される。	
小売業		燃料小売業	12月は販売価格は低下したものの、仕入価格がそれ以上に低下したことにより収益は改善された。月初の降雪により、スタッドレスタイヤの販売・交換等で売上が増加した。個人消費について、上記の通り、冬物の販売が好調であった。業界の動向は、原油価格の大幅な低下により、仕入価格も低下した。販売単価については、仕入価格の低下を下回る引き下げとなり、収益面は改善された。12月初めの降雪により、スタッドレスタイヤの販売、タイヤ交換等でS店店頭は活況を呈し、売上も増加となった。	
		機械器具小売業	平成26年12月度、年末商戦のピークを迎えるも、商戦は盛り上がりせず、需要が一層減退し、売上は大幅にダウンした。結果、地域店金額伸び前年比80%、カラーテレビ前年比95%、ルームエアコン80%、冷蔵庫60%、洗濯機65%と主力商品が全てダウンした。増税前の駆け込み需要と増税以降の需要の落ち込みからの回復に目途が立たない。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	冬本番及び年末商戦に期待したが、爆弾低気圧により、強風・防風・雪等悪天候が続き、外出自体が控えめで、来店客数減少もあって、冬物の追加フォローもなく、大変苦戦した(前年比91.5%)。食品が優先で衣料まで消費が回らないのではないかと考えられる。	
		鮮魚小売業	12月は全国的な悪天候で、最盛期のカニをはじめ、魚介類が市場に出ず、売上は伸びなかった。ただ、後半は正月用品等で若干取り戻した。個人消費は、積雪や強風により外出を控えたのと、悪天候により魚介類の数量も少なく、価格も上昇し消費は落ちた。後半正月用品を購入のため若干戻ったが、前年より1割以上落ちた。業界の動向としては、全国的な悪天候により、カニ等の最盛期にもかかわらず、漁船が出漁出来ず、結果的に量が少なく、高値となり販売が芳しくなかった。前年から見ても、お歳暮用の海産物が用意できなかった。	
		他に分類されないその他の小売業	雪が昨年と違い月初めから降り、マスコミの全国放送などで観光客が減少した。	
百貨店・総合スーパー	昨対計93.7%、ファッション88.5%、服飾・貴金属92.1%、生活雑貨98.8%、食品97.8%、飲食88.8%、サービス95.8%、客数96.0%であった。昨年対比100%を超えた業種が一つもない結果であった。個店として、昨年対比100%を超えたのは、34店中、9店のみであった。個人消費について、大雪によるマイナス影響が多少あったかもしれないと考えられる。観光客数については、昨年対比から考えると横ばいか、多少の減少があるものと思われる。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	米穀類小売業	売上高前年比18%ダウンと、毎年落ちている。年末の一般家庭での買い置きは見られず、大型スーパーなどの正月営業開始日が早まり、個人商店への影響が見られる。 個人消費については、正月を迎える気分はなく、ただ月が替わるくらいの感覚でいるようである。 業界の動向としては、年々正月を迎える気分がなくなり、1日より大型店舗が開店しているので、買い置きせずとも不自由感はないようであり、暮れの忙しさは年々薄らいでいる。正月の餅も年々少なく、雑煮餅や鏡餅も減少している。北陸新幹線開業も観光客が来るのを、一部業界が騒ぐだけで、我々零細小規模商店へは何ら恩恵がありそうもない感覚でいる。
	商店街	近江町商店街	平成25年から年末の人は多くなってきているが、この12月は27日から休みということで、5日間でかなりの人出があった。
		輪島市商店街	売上の昨年対比は93.2%であった。官公庁のボーナスで少しはと期待していたが、相変わらず大変厳しい年末商戦であった。 11月12日に既存チェーン店の増床オープンで、従来のドラッグストアから大きく方向転換し「精肉・総菜・弁当・寿司」のテナントが入り、野菜・果物の売り場が食品スーパーを凌ぐ売り場と品揃えで、その上「ポイント5倍」セール攻撃で、大きな影響を受けている。先月に予測した以上にこの影響は、大変深刻な状況になっている。隣接し競合するスーパー2店の痛手は計り知れないものがあると思われる。
		片町商店街	売上高及び収益は減少した。11月末の選挙の話題が出てきているところから雰囲気が悪くなり、投票日の14日まではやはり停滞し、その後の盛り上がり期待したが、飲食に関しては週末はそこそこの人出もあり賑わいもあったようだが、物販に関しては年明けるとセールに入ることを消費者も認識しており、盛り上がり欠ける12月となった。年末の御歳暮にも響いていると認識している。 個人消費については、選挙の影響もあるが、その後週末になると降雪があり、来街者がそれにより減少した。気象状況も消費マインドを冷やす材料となったようだ。 業況は、選挙と悪天候により12月は低迷、週末になると降雪があり、客足が伸びなかった。全体的に景気も悪くなってきていることも実感している。販売価格はセールを前倒しでやっているところもあるようで、低下とした。当然収益も悪化する。雇用人員は「不変」としたが、一部の業種においては求人しても、なかなか人が集まらないとも聞く。小売業に関しては、厳しい年末となったと認識している。
		堅町商店街	売上高減少、収益は悪化した。天候悪化のため、来客が減少し、収益が悪化した。当商店街は路面店のため、天候の影響を受ける。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	前年より売上高、収益とも増加した。特に年末の休みは観光客が多く入った。忘年会の需要も多かったが、客単価は若干下がっていた模様である。 個人消費について、天候は良くなかったが、大きなキャンセルによるダメージはなかった。 北陸新幹線のダイヤが発表になった。例年は今頃から3月、4月の桜を目撃した予約が入ってくるが、今年は未だにほとんど入らない。エージェンツには4月は例年の数十倍予約が入っているとの情報があるが、個人客や外国人客も新幹線開業後の混雑を懸念して様子見されているのだからと思う。開業直前になって、一挙に予約が入るのだろうかかと不安になっている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上及び収益は昨年並みで推移しており、消費増税分が単価面を上げている。 個人消費について、12月の大雪でJRが止まった分、キャンセルが発生したが、大概昨年並みに落ち着きそうである。 マスメディアに北陸新幹線の話が出る機会が増加してきており、それが需要を上げつつある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年を7%程上回る見込みである。新規開業旅館を除く、既存旅館の前年対比でも約3%増加となりそうである。一部好調な旅館が全体の宿泊客増加に大きく影響している。旅館では、接待など人材不足もあり、年末年始など部屋は空いているのに予約を受けられないというところも数館あった。年末年始の期間の宿泊者数の減少要因になっている。 各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より7%近く増加が見込めるため、売上も好転の見込みである。宿泊単価の見直しなどを行い、うまく宿泊増に繋がった旅館もある。 消費者動向はまだまだ弱い動きが続いている。年末年始の大雪による影響により、宿泊キャンセルなども出た。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員、売上はいずれも対前年を割り込んでいる。12月は宿泊人員、日帰り客とも減少した。新幹線開業まで続くと思われる。 個人消費は大きな動きはなく、昨年並みで推移している。天候不順の影響も出ている。
		自動車整備業	平成26年12月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比108.7%、軽自動車は対前年比101.3%と、登録自動車は4ヶ月連続でプラスとなり、軽自動車については3ヶ月ぶりにプラスに転じた。平成26年1月から12月の継続検査状況については、前述してきたとおり、2014年問題と言われているリーマンショックを始めとし、税制改正による補助金終了時の新車の減少並びに東日本大震災による供給源等の問題が重なったことから、2014年の継続検査は減少するとの推測通り、当県においても登録車で前年対比96.8%、軽自動車では前年対比97.5%、登録・軽自動車合わせて前年対比97.1%で推移した。特に軽自動車の落ち込みが大きく響いている状況である。平成27年に入り、特に車検繁忙期を迎える2・3月期は、平常月に比べて1.5倍から2倍になることから、1日も早い対応に努めるよう指導している状況である。 一方、12月期の新車販売台数は、登録車で対前年比91.1%、軽自動車では対前年比88.6%、登録・軽自動車合計で対前年比90.1%と特に軽自動車の落ち込みが大きい。軽自動車の新車が前年対比で割ったのが、平成26年4月から連続9ヶ月である。消費税増税の影響をもちに受けている状況である。登録車・軽自動車を含めて1月から12月では前年対比で100.8%で推移したが、4月から12月の9ヶ月では対前年比93.1%という状況である。これから決算期に入る各ディーラーを始め、組合員工場においては、厳しい状況の中において、販売活動を実施しなければならない。
	建設業	板金・金物工事業	売上は昨年より半減している。昨年は消費税値上げ前で異常だったのと、今年はその煽りかと思う。
		管工事業	12月期の売上高は、前年同期より20%の落ち込みである。給水装置工事の受付件数は、昨年同期とほぼ横這い状態になってきた。しかし、まだ消費税引き上げの影響による駆け込み需要後の落ち込みの回復が遅れている。今後の受注環境の不透明感も出てきている。
		一般土木建築工事業	公共事業の発注が減少している。それに伴い、売上高・収益状況とも悪化傾向にある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前月や前年同月と比べると運行量は増加しているため、売上は増加している。燃料についても、原油が下落してきているため、若干収益が増加してきている。 トラック不足と運転手不足により、トラックを確保するため、運賃の上昇を行う企業が増えてきている。
		一般貨物自動車運送業②	12月の売上高は、前月比で約2.5%、前年同月比で約10%増加した。最近では東北等復興関連資材の荷動きが増加している。しかし、備車不足と人手不足が運送業界の課題である。収益面は、多少強気の運賃交渉が出来ており、また、軽油の値下がりもあり改善されつつある。